

ネパールの体育教育の実情 (X)

— 国情からみる学校教育と学校体育 —

松岡重信
(広島大学)

1. はじめに

本年6月1日、ヒマラヤの小国ネパールが一躍世界の注目をあびることとなった。それはビレンドラ国王一族に突然起こったいまわしい無差別殺人事件によるものである。国民の信望厚かったビレンドラ国王夫妻はじめ親族等11人が国王の長男(王位継承1位)に銃殺され、また、その王子も自殺を図るという事件であった。事件の原因は、「王子の結婚問題!」とか「感情的論争頂点に達して!」、「意見聞かぬなら王位は譲らない!」などと解説されているが、国連の事務総長が平静を呼びかけるほどの大きな混乱が事件直後予想されていた。この事件に対して、ネパール政府コイララ政権(首相)の対応がまずく、「銃の暴発」とか「軍服に着替えて銃発射」とか、さまざまな情報が飛交うなかで、政府の「事件調査委員会」の報告が、遅れに遅れたことも日本の諸新聞紙上に掲載された。そうしたことの結果として、カトマンズで2万人規模のデモがあり、コイララ首相は7月20日に辞任に追い込まれた。そして、7月22日に元首相のデウバ氏が首相に再任されるに至っている。

かつて、貧しいながらもネパールという国は、非常に治安のよい国として知られること、また、インドを筆頭にアメリカやヨーロッパはじめ日本など先進諸国からの観光旅行者をひきつける観光資源に満ちた国であることはこれまでも報告してきた。しかし、筆者がかかわりを持ち始めた1992年頃から既に不穏というか、ある種不思議な光景はあちこちで観察されていた。例えば、ワークショップで訪れたキルティプールというカトマンズの周辺部の古い街で、神社や民家の壁に「カマとハンマー」のデザインがたくさん描かれ、それで特徴づけられる社会運動の広がりの可能性があった。これが、いわゆるマオイスト(毛沢東主義を標榜する反政府勢力)と呼ばれる社会運動である。

王族殺人事件は、一応単純な親族内部の不和とか、王子の結婚問題に関連する事件として片づけられているが、現実には、その数日前から国レベルでのゼネスト体制がひかれていたという経緯がある。1997年の夏、

西部のネパールガンジーというインドとの国境の街で、筆者もゼネストを体験している。ネパールガンジーでのそれは、飛行機がとばない、バスがでない、リキシャも動かず、一切の移動が出来ないばかりか、バス・ターミナル近くで商売している売店や飯屋、みやげもの屋が「打ち壊し」にあう現場を目撃している。この時、筆者らは恐怖にかられて、ターミナルの物陰に隠れてやり過ごし、暴動がおさまった後に、炎天下38℃はあるなかで、もとのホテルまで6キロばかり歩いて帰った経験をもっている。それだけに、全国規模でのストライキという騒動は、とりわけ都市に生活する住民の生活に深刻な影響を与え、混乱の域に達していたと理解される。今回の王族殺人事件に隠れてほとんど報道されていないが、このゼネラルストライキを指導した人物の名前が国会議員のネパール氏とされ、彼らはこのストライキを大成功と発表している。つまり、王族殺人事件の直前に、国内が相当の混乱状態にあったわけで、ゼネストや政治的混乱の影響で殺人事件が勃発したのでないかとの推測があった。

カトマンズには地方から都市部に流入する人口が急増していて、中にはストリート・チルドレンや、日雇い形式の雇用で、その日その日を過ごす生活者も多い。ゼネストや事件調査の公開を求めるデモでほとんど仕事ができなくなり、生活に貧すること限りないと日本ネパール協会のニュースが伝えている。この2つの事件は、数日間病床のディベンドラ皇太子が意識不明のまま王位を継承するが、数日で亡くなり、結果として国民には余り信頼のおかれていないギャネンドラ氏(国王の弟)が王位をつぐ。国王一族のニュースの影で、ほとんど外国のメディアが注目することも、報道することもなかった現実の国情がある。反政府運動といってしまうとそれまでであるが、基本的な部分でこうしたゼネストにいたるような国情もよく理解できていないことに改めて気づかされる。部分的な情報でいえば、既に3年前くらいからネパール西部・極西部で警察が襲撃される事件が続いて、かなりの死傷者が出ている。政府は、軍隊を投入するかどうかまで検討している。あちこちで散発的にみられたストやテロめいた事件は

かなり報告されている。

そこで、今回、少し古いですが、教育・スポーツ省のキャリアラム・デヴェロップメント・センター（CDC）より送付された資料と、日本ネパール協会等のインターネット情報を総合しながらネパールの国情を記述し、それに関係づけて、学校教育や学校体育の様態を整理したいと思う。なお資料は1997年と98年に整理された政府関連資料で、「Statistical Year Book of Nepal 1997」と「Economic Survey Fiscal Year 1997-98」と「ユネスコ統計年鑑」で、インターネット関連情報は、先に示した日本ネパール協会とネパール大使館、ナマステ通信他6つのサイトであるが、個人が開設している「趣味の会」的なサイトの類は意識的に除外した。

2. 政治情勢の変化

1) マオイスト運動の影響

マオイストとは、毛沢東主義を標榜する反政府運動であるが、ネパールでは相対的に首都カトマンズからは遠い中西部・西部や極西部からこの運動は激しくなっている。既に筆者の調査の定点ポイントであった西部スルケットの街と、カトマンズ北部のポイントも外務省渡航情報の危険度2～3に指定され、簡単には近寄れない現実がある。日本の新聞がとりあげたテロ事件を整理すると、2001年度だけで次のようなものがある。

「4/03朝日：ゲリラ襲撃、警官等38人死亡」、「4/08読売：ネパール毛沢東派テロ、警官47名死亡」というように西部を中心に過激なテロ活動が行われてきた。王室の事件後にはさらに激しくなって、「7/06毎日：毛沢東派が警官31人誘拐」、「7/08産経：警察官襲撃38人死亡」というような記事が連日ニュースのネタになるような事態が発生している。この王室殺人事件に関して政府は、「王室警護官」を解任したり、「事件調査委員会」をつくったりの対応策に追われるが、国レベルでの混乱は拡大する一方であった。いま現在も混乱はあるが、やっとネパール政府と極左のマオイスト派の「和平交渉」が8月下旬に始まっている。現政権にとっても、武装しているとみなせるマオイスト派を無視することはできない状況になっている。海外からの旅行者が金品を盗られるとか、地方の混乱は相変わらずの状況にある。10月23日現在のカトマンズ危険情報は1（注意喚起）であるが、8月1日の時点では、危険度2（観光旅行延期勧告）と発表されており、日本の民間旅行業者のサイトでは10月でも危険度2のままであった。

こうした海外へも大きなインパクトがある事件では当然旅行者の減少が見込まれ、ホテルなどで働く人間の解雇が報告されている。政治的混乱が経済にも大きな

影響を与えている実例といえよう。また、一時的とはいいながらもネパール政府は地方行政法（Local Administration, Act. 1971）を発動して、9月中旬に予定されていた大規模な集会をカトマンズで開催することを禁止する措置もとっている。9月21日にはマオイスト系諸団体がチトワン郡のバラトプールへ会場を移して集会をもち、同月24日～28日にマオイスト系学生団体がピラトナガル（東部モラン郡）へ会場を移して大規模な集会をもったとの報告もある（日本外務省国・地域別安全情報）。

日本においても、戦後間もない頃の混乱期にゼネストが何度もあったし、労働運動が盛んな時期には警察と労働者団体や学生団体との衝突があったことが思い出される。流血事件も何度かあった。今のネパールは、まだまだ経済的貧困と政治的不信と生活苦が渦巻いている状況と理解できる。そして、こうした状況は多分に「交渉事」で解決されることは少なく、悲しいことであるが流血事件を経なければ脱却できない可能性もある。ただ、この10月に、JICA 専門職の女性が一時帰国からカトマンズに帰任した際の状況を報告している。その小田自身はそのメールの中で、カトマンズ空港でも若干荷物検査が厳しくなった事を除けば、全般的には平穏であるという。

2) 民主化と民主化以降の政治状況

王室による政治体制に終止符が打たれて、民主化が図られたのが1990年とされる。歴史的期間ではほぼ10年を経過しただけの時間であるし、民主化の中身にもよるが、まだまだ政権不安定な時期という感想は免れない。王制統治時代に逆戻りする可能性は考えられないが、経済的には非常に苦しい層が圧倒的に多いこの国で、反政府運動がさらに活発化する可能性も否定できない。政治的手法としてはパンチャヤット制（5人制協議）を基本的なスタイルにしてきたが、現実にはこの5人がどう選ばれるかという現実的問題が曖昧である。ただ、タルー族の生活を紹介したときにもふれたが、地域密着の地方代議士や国会議員と直接的につながらないと、近くに高圧電線があっても、その下にある各民家に電気が届かない現実があるし、それは逆に選挙に絡む。こうした状況は、今の日本にもみられる性質であるし、荘園制に近いスタイルで運営されてきた税制度から国家運営に足りる資金が集まる訳でもない。

特に、反政府組織が、テロや襲撃で力もち、強力な圧力をかけているなかで、やむなく「和平交渉」が開始された段階であるが、基本的には相当の政府不信不満分子を含んで支持されているマオイストである。

今後政局が、どのようになるかは予断を許さないが、非常に不安定な状況にあることは間違いない。そこでこの政策は揺れていくものと考えられる。

また、ネパールの政治的決定に関しては、インドとの交渉事に典型的に現れると井上が指摘する¹⁾。この指摘によると、インドからどれだけの「譲歩」を勝ち取ったかで評価されるという。特に河川利用などはそのいい例で、ヒマラヤを水源とし、ガンジス川に至る多くの河川の利用協定を1本締結するたびに、交渉にあたった首相の首が飛ぶとまでいわれる。対インドとの鬱屈した感情関係もある。内陸国ということ、北の中国とは国境紛争があり、南のインドとは、一時鎖国政策をとろうとしたほど強烈な影響を受けてしまう現実がある。大国に封じ込められた国家、その力関係は比較すべくもなく、政治的にも、軍事的にも、経済的にも対等関係は築かれていない。そして、これらがこの国の現実である。

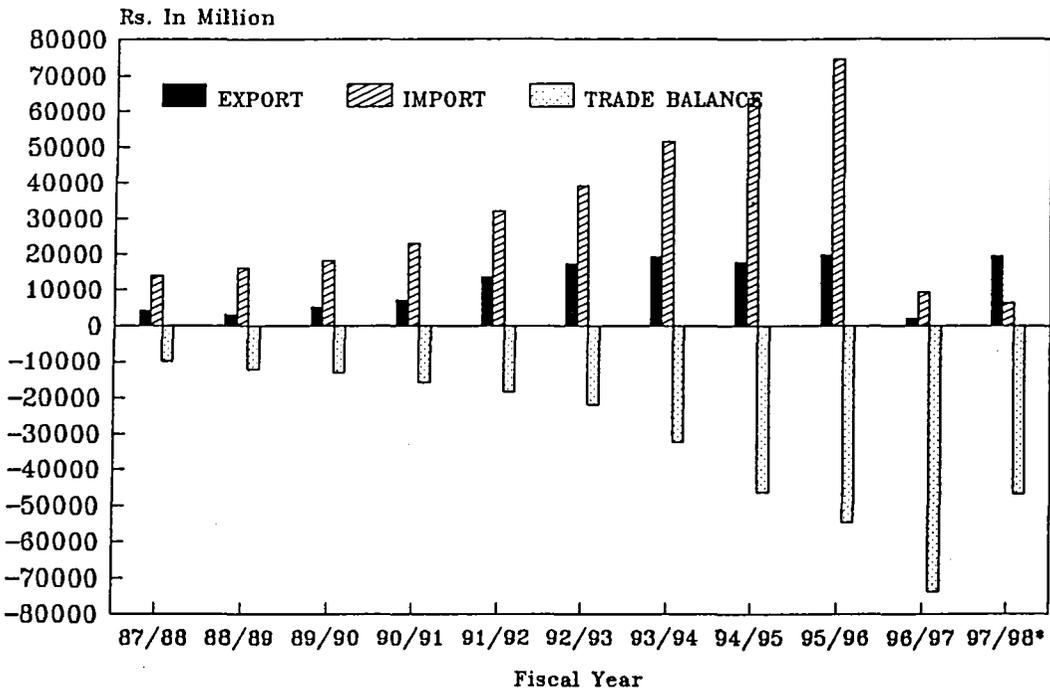
3. 経済情勢の変化

図1は、ここ10年間のネパールと海外国との輸出入の傾向を示すものである。もともと農業国で労働人口の90%以上が農業従事者である。輸出産品は数少なく、その輸出入にかかわるトレード・バランスは慢性的にマイナスである。しかも、金額的には年々マイナス度

合いが強くなっている。また、その農業産品もほとんどが国内消費に当てられ、それでも不足している。エネルギーも原材料も日常消費産品もほとんどを輸入にたよる国である。

また、表1はネパールの主要な貿易国とその取引実績を示している(ネパール王国大使館の情報、2001.10)。97、98年の実績からみると、輸出相手で1位がインド、2位アメリカ、3位ドイツ、4位中国と続き、輸入でもインド、中国、シンガポールなどと報告されている。対インドとの輸出入バランスは97/98年度で18,225百万ルピー輸入超過である。国境を接した大国インドからは道路便(トラック便)で、物資を直接持ち込める有利さもあり、他を圧倒した金額を誇っている。また、ネパールからの輸出産品は、カーペットなどで、その多くが家内工業である。綿花や糸の原材料をインドから輸入し、衣服類やカーペットなどにして製品として輸出するが、その際に高額な輸入関税をとられるというような関係にある。つまり不利益貿易が非常に長く続いてきた背景があつて、必ずしも商売・貿易における対等な関係を創りえていない。

こうした状況をふまえていうと、例えば悪いが「人のいいネパール人」という表現がピッタリする。ただ、ネパールも必死になって対ネパール投資を世界にむけて発信している(ネパール大使館)。「外国投資」と



* First nine months

図1 貿易トレード

MOF

表1-1 貿易相手 (輸出) 単位:百万ルピー

国名	1993/94	94/95	95/96	96/97	97/98
輸出					
1.インド	2408.9	3124.3	3682.6	5226.2	9012.4
2.アメリカ	5587.2	5141.6	5672.8	5930.2	7106.4
3.ドイツ	8159.3	6549.6	6751.3	7651.7	6813.5
4.中国	202.9	323.5	577.9	646.2	639.0
5.バングラデシュ	21.5	6.6	385.5	497.9	595.0
6.フランス	89.2	140.9	175.6	241.9	486.6
7.イタリア	168.0	358.7	356.6	348.3	461.8
8.オーストリア	204.9	201.7	196.4	309.2	329.4
9.イギリス	349.8	330.5	289.4	297.7	318.2
10.スリランカ	140.5	47.1	17.1	6.2	300.6
11.スイス	786.8	464.5	445.2	346.5	234.9
12.スペイン	32.7	115.1	182.9	156.6	194.8
13.日本	81.2	75.4	79.0	100.3	178.5
14.ベルギー	328.1	270.1	309.9	231.2	152.7
15.スウェーデン	17.9	22.6	71.8	170.9	151.5
16.オランダ	116.9	135.9	127.6	174.2	129.8
17.カナダ	140.0	158.0	112.0	164.7	97.0
18.オーストラリア	36.1	28.2	40.4	58.5	81.7
19.パキスタン	1.5	5.1	3.0	19.9	51.5
20.シンガポール	10.8	23.9	40.9	22.8	28.7

(出所: "Nepal & the World" A Statistical Profile 1999)

表1-2 貿易相手 (輸入) 単位:百万ルピー

輸入					
1.インド	17035.4	19615.9	24398.6	24853.3	27237.1
2.中国	10009.9	14173.0	15773.5	24577.1	14552.1
3.シンガポール	9401.7	10890.0	10563.3	9943.4	12640.4
4.UAE	380.6	983.5	923.1	5572.4	4322.2
5.日本	2737.6	3196.4	4551.2	3955.3	2751.6
6.サウジアラビア	360.9	462.1	1042.0	1691.8	1901.6
7.スイス	150.6	143.4	119.5	2321.2	1885.5
8.韓国	831.1	817.7	1099.6	993.9	1862.0
9.タイ	616.4	637.0	1030.3	1631.3	1735.8
10.クウェート	30.0	31.3	1222.0	87.2	1602.5
11.カタール	5.3	17.5	60.0	911.8	1520.4
12.オランダ	1808.3	1395.2	2357.2	2203.2	1515.3
13.ドイツ	786.2	1747.4	2455.0	1148.6	1498.6
14.イタリア	85.3	156.0	186.2	346.8	1367.6
15.アメリカ	379.6	428.1	765.6	862.3	1357.7
16.インドネシア	335.7	323.0	563.3	865.0	1351.4
17.イギリス	584.6	825.0	1024.3	3147.0	1312.6
18.マレーシア	324.6	494.7	607.1	818.5	1163.3
19.台湾	609.4	780.1	772.3	571.9	883.3
20.フランス	207.3	579.4	513.7	317.6	463.4

1997/98のインドの数値は暫定的。中国には香港、チベットを含む。

「技術移転条約」を多くの国に求める努力は、インターネット上でも確認できる。特に「水力発電」と、観光に関する利益還元の高い分野として「ホテル・リゾート」・「航空サービス」・「ケーブルカー施設」・

「ゴルフ・コース」をあげており、また、製造業分野では「製紙」・「セメント」・「果物加工」・「電気製品および設備」などをアピールしている。筆者らが、経験的に思うだけでもなるほどといえる分野が多い。例えば、航空サービスは国際便が「ロイヤル・ネパール」1社であるし、数台の飛行機（それも1機は中国から借用）をピストン輸送で運航している。それ故、少しのトラブルや不都合が、大きな影響を与えてしまう状況にある。国内便はロイヤルネパール社以外にも4社あって、小型機で山間部や交通の利便性の悪い地域をカバーしている。が、顧客は相対的に少ないし、有視界飛行が原則で、天候次第で飛ばないことも多く、また、山が高いだけに到着地点の天気左右され、出発時刻があまり当てにできない状況がある。空港施設もカトマンズのトリブバン空港以外では誘導灯の設備はない。ということは、夜間の離着陸は非常に難しいということでもある。

何が、この国の経済発展の材料やきっかけになるのかはよくわからないが、素人目みてヒヤラヤの山は最大の観光資源である。外国からの観光客を多くひきつけるには、国内情勢が安定することと、そして、確実性の高い交通手段の確立、そして教育の普及徹底が最大の方策のような受け止め方をしている。

4. 教育情勢の変化

CDCより送付されてきた資料は1975年以降、つまり王制時代も含めて1997年までの統計は推定も含めて20年以上のデータがそろっている。生徒数は表2-1に示し、教師数は表2-2に示される。生徒数でいえば、ネパールは人口爆発国家でもあり、単純には言えないが、学校数も生徒数も着実に伸ばしている。この数字は、例えば病院のベッド数と対比すると理解しやすい。1975/76で病院のベッド数は2,018床（病院数58）、これが1985/86でも3,522床（病院数80）で、当時の人口を推定すると既に1,300~500万人に対してである。その点、学校数と生徒数は75年に小学校8,317校（生徒数459,000人、中学校1,893校（174,000人）、高校479校（67,000人）で、その学校環境までは不明であるが、97年推計で、小学校22,994校（3,644,000人）、中学校6,023校（864,000人）、高校3,178校で生徒数376,000人と相当に政策的に取り組みされてきていることを示している。但し、表2-1の学校数の場合、これは日本のように小学校が単独で1校あるというイメージではない。高等学校が中学校も小学校も含んで存在すると言ったケースが相当にある。学校単位でカウントすれば、1校が現実には建物として3校にカウントされている可能性を含んでいる。

表2-1 小・中・高の学校数と生徒数 Students Nos. in Thousand

Year	Primary		Lower Secondary		Secondary	
	School	Student	School	Student	School	Student
1975 Sept.	8314	459	1893	174	479	67
1976 Sept.	8768	644	2289	189	520	74
1977 Sept.	9067	769	2400	227	552	82
1978 Sept.	9404	875	2639	277	593	94
1979 Sept.	9886	1013	3061	343	644	106
1980 Sept.	10130	1068	3501	391	785	121
1981 Sept.	10628	1388	2786	170	918	144
1982 Sept.	10912	1475	2964	199	1031	170
1983 Sept.	11299	1626	3268	220	1124	198
1984 Sept.	11660	1748	3420	239	1235	216
1985 Sept.	11873	1812	3578	254	1321	247
1986 Sept.	12186	1858	3729	271	1411	269
1987 Sept.	12491	1953	3824	290	1501	290
1988 Sept.	13488	2110	3857	305	1638	307
1989 Sept.	15834	2526	3941	325	1791	339
1990 May	17842	2789	3964	344	1953	365
1991 May	18694	2884	4045	378	2079	395
1992 May	19498	3035	4230	433	2309	422
1993 May	20217	3092	4376	637	2242	273
1994 May	21102	3191	4739	670	2482	274
1995 May	21473	3263	5041	726	2654	290
1996 May	22218	3448	5506	791	2903	330
1997 May*	22994	3644	6023	864	3178	376

* Estimated

Note : Since 1993 grade 8 is included in Lower Secondary Level.

Source: Ministry of Education

表2-2 教師数と資格

Year	In Number							
	Primary		Lower Secondary		Secondary		Grant Total	
	Total	Trained	Total	Trained	Total	Trained	Total	Trained
1975 Sept	18874	8063	6496	2300	3451	1441	28821	11804
1976 Sept	20775	8142	7932	3047	3439	1720	32146	12909
1977 Sept	23395	8794	8784	3432	3665	2068	35844	14294
1978 Sept	24652	9678	9416	3856	3948	2487	38016	16021
1979 Sept	26384	9731	10536	4151	4265	2687	41185	16569
1980 Sept	27805	9971	11693	4587	4683	2919	44181	17477
1981 Sept	29134	10585	12245	4833	4909	3067	46288	18485
1982 Sept	32259	11525	10820	4549	5634	3518	48713	19592
1983 Sept	38131	12914	10146	4326	5764	3380	54041	20620
1984 Sept	46484	14898	10602	4641	6467	3556	63553	23095
1985 Sept	51266	16362	11120	4663	7242	3837	69628	24862
1986 Sept	53405	17996	12529	5076	9256	4578	75190	27650
1987 Sept	55207	19764	11744	4747	8918	4535	75869	29046
1988 Sept	57204	20109	11989	4253	9143	4393	78336	28755
1989 May	63945	25304	12245	4571	10207	5056	86397	34931
1990 May	71213	26775	12399	4298	10421	4771	94033	35844
1991 May	74495	31906	13005	4428	11627	5120	99127	41454
1992 May	77948	36359	13225	4490	12132	5339	103305	46188
1993 May	79590	38536	13647	4623	12656	5512	105893	48671
1994 May	81544	33536	15358	4820	13820	5865	110722	44221
1995 May	82645	35057	16821	5438	14585	6491	114051	46986
1996 May	89378	38980	19704	6204	16423	7328	125505	52512
1997 May +	96815	43340	23148	7078	18536	8273	138499	58691

+ Estimated

Source: Ministry of Education

また、表2-2によれば、教師数はGrant Totalに表示されているが、訓練されているというか、有資格者が97年においても半分以下であり、教員養成の仕組みづくりが相当に遅れている。これはSLC（高等学校卒業認定試験）に+1年で教師になれるといった仕組みや曖昧な基準のために起こっている問題があると考えた方がわかりやすい。このような状況は、2001年のユネスコAPEIDという広島大学国際協力研究科で開催された国際会議（10/23-30,2001）に出席したPrasad Bashyal氏も、「教師の資格を金で買うやつもいる！それも安い金で」と表現するほど制度的にもいい加減さをもっている。

さらに教師の給料は基本的に表3のように設定されている。金銭感覚ではNRの金額に2倍した金額が日本円に該当する。これも他の職業の収入に対比させると理解しやすい。いま、ネパールで花形の職業は、バスやトラックの運転手で、彼等の勤務状況は、一人運転で20数時間走行するなどの劣悪さもあるが、25歳の若者が30,000NR/月額をとるというから、比較してみると理解しやすい。

また、中部・西部で特に顕著な私立学校の数は注目しておく必要がある。特に私立校は都市部に集中するが、相対的には公立校より私立校の方が高く評価される傾向がある。なお、公立校というのは基本的には国立校を指している。海外の公的私的支援で建設される学校も手続きをしなければ私立学校に位置づく。海外支援の結果運営が続かないケースは、これに該当するものと考えられる。

5. まとめ

学校数や生徒数はほぼ順調に増加していて、特に政治の民主化に

表3 教師のサラリー/月

Schools	Teacher level	Equivalent HMG posts/current pay
Primary	1	Gazetted III /Rs. 7500
	2	Non Gazetted I /Rs. 4900
	3	Non Gazetted III /Rs. 4100
Lower Secondary	1	Gazetted II /Rs. 8650
	2	Gazetted III /Rs. 7500
	3	Non Gazetted I /Rs. 4900
Secondary	1	Gazetted I /Rs. 10500
	2	Gazetted II /Rs. 8650
	3	Gazetted III /Rs. 7500

降その傾向は顕著である。識字率も向上しているが、次のユネスコ資料に示されるように非識字率は都市部の15歳以上で52.6%あり、65歳以上では76.3% (ユネスコ文化統計年鑑 1992 p.53) に及ぶ。これが地方農村部では、15歳以上に81.3%、65歳以上では90.3%が字を読めない状態にあった。このユネスコ資料は既に古いといわざるを得ないが、逆にさほど大幅に改善されているともいえないところに多くの矛盾がある。民主化以降、相当の教育プロジェクトが展開されて、非識字率は学齢期では15%程度と推計されるが、地形的問題や交通通信の不便さもあって Adult Education プログラムがさほど進展しておらず、65歳以上ではやはり70%近くが非識字状態である。

また、体育という教科が名目上カリキュラムに位置づいていることは、これまでも述べてきたが実質はほとんど実施されていないと結論してきた。その証拠にカトマンズのある高校でやって欲しいと希望すると、指導要領のような本を開きながら、ローリング・ボールをやってくれたのを思い起こしている。何のことはない……ボールを転がしてリレーするだけの風景で、やっている生徒も面白そうには見えないし、観察している方も、教師の方も全く面白くない、という風景であった。対極的に私立校の極一部の学校(クリスチャン系)では、芝のグラウンドでサッカーをやり、ボールや鉄棒もふんだんにあって、そのギャップの大きさに愕然とした経験がある。

さしあつたって、スポーツをしようとか、遊びを国民の生活に位置づけていくというような学校での学習は、とりあえず必要度の高い「読み・書き・計算」という基本的リテラシーに目途がたった時に、はじめて必要度が高まるという可能性もある。学校や教育の仕組みづくりが数的に一段落しようとしているこれから

期待できるような学習領域なのかも知れない。その為のモデルづくりが東広島ユネスコの取り組みとも言える。

ネパールの国情をより理解するために、統計資料や政府発行の報告書に目を通したが、基本的にはネパールの経済問題を根っこの問題と意識するようになっていく。圧倒的に貧困層が多いことや、そのためにマオイスト運動が、暴力性をもちながらも支持されて、活発化している。ネパールの国情という観点から問題を整理すると、政治的安定化と、対インド政策の重要性と、交通整備や交通手段の確立が課題であるように理解されるし、今後の教育の質的發展のために教員養成の仕組みに課題があるように理解している。

また、加えておくべき情報として、2001年10月29日の朝日新聞は、ギャネンドラ国王が、その長男パーレス氏を皇太子に指名したと伝えた。その長男は、交通事故等に絡まって「素行不良」と目される人物で、これも一つの火種を抱え込む体制になっている。

この稿を終える段階(11/26)で、以下のようなメールが届いた。先に述べた小田女史からのものであるが、11月23日のネパールラジオ放送で、現行の憲法に沿った「テロ管理法」と「陸軍の発動許可法」を正式に決定した。そして、23日に中西部 Dang 郡において、これまでの最大規模の反政府組織の襲撃事件があり、夜間外出禁止令が発動されたと伝えている。この通報者である小田の民間モニターはカトマンズの空港から一歩も動けず、従ってどの事業の現場も訪問できずに、日本に帰国したとも伝えている。首都カトマンズやポカラの街に、強い緊張感がある訳ではないとも書き添えられているが、しかし、政治的安定そのものに大きな懸念がある。

【文献】

- 1) 井上恭子：「インドに閉じ込められた国、インド・ネパール関係」、石井薄『アジア読本、ネパール』所収、55-68、川出書房新社、1997
- 2) Ram Prasad Bashya: Improving the Method of Teacher Selection, Country Report of APEID, 2001
- 3) His Majesty's Government Ministry of finance 1998, Economic Survey, Fiscal Year 1997-1998
- 4) Cental Bureau of Statistics: Statistical Year Book of Nepal, 1997